

勿凝学問 54

外需依存のリストラ景気か内需依存の規制緩和景気以外に途はないのか？
対立の軸は「勝ち組対負け組」などではなく「経済界対生活者＝労働」だろうよ

2006年11月28日 ver.2

2006年11月24日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

経済界にとって不利なことには頼被りしてあげる最近のこの国の政府？	1
外需依存のリストラ景気から内需依存の規制緩和景気へ.....	3
この国の対立軸は「経済界対生活者＝労働」	3
参考資料	4

経済界にとって不利なことには頼被りしてあげる最近のこの国の政府？

「先日の11月22日に、経済財政担当相は「景気は回復している」との月例経済報告を関係閣僚会議に提出して、今回の景気回復がいざなぎ景気の4年9月を超え4年10ヶ月に入ったことが確認されました。この好景気のおかげで、07年度税収は予定よりも5兆円ほど増えることが見込まれ、2000年度以来6年ぶりに50兆円の太台に乗る勢いです。安倍総理の言うように、まさに「成長なくして財政再建なし」です。したがって、成長の担い手である企業の負担を軽くするために、法人税を引き下げなければならないと思います」

こういう話を、学生が卒論報告のなかでしたら、わたくしは一言、「降りろ」とコメントするだけだろうと思う。

というのも、今日の景気回復は、現在の法人税のもとで達成されているのである。ゆえに、いま景気が拡大しているという事実は、いまのままでも成長するということを論じる材料のひとつに使いこそすれ、成長のためには、今後企業を優遇するための改革が必須であるということを示す材料に使うには、少々無理があるからである。

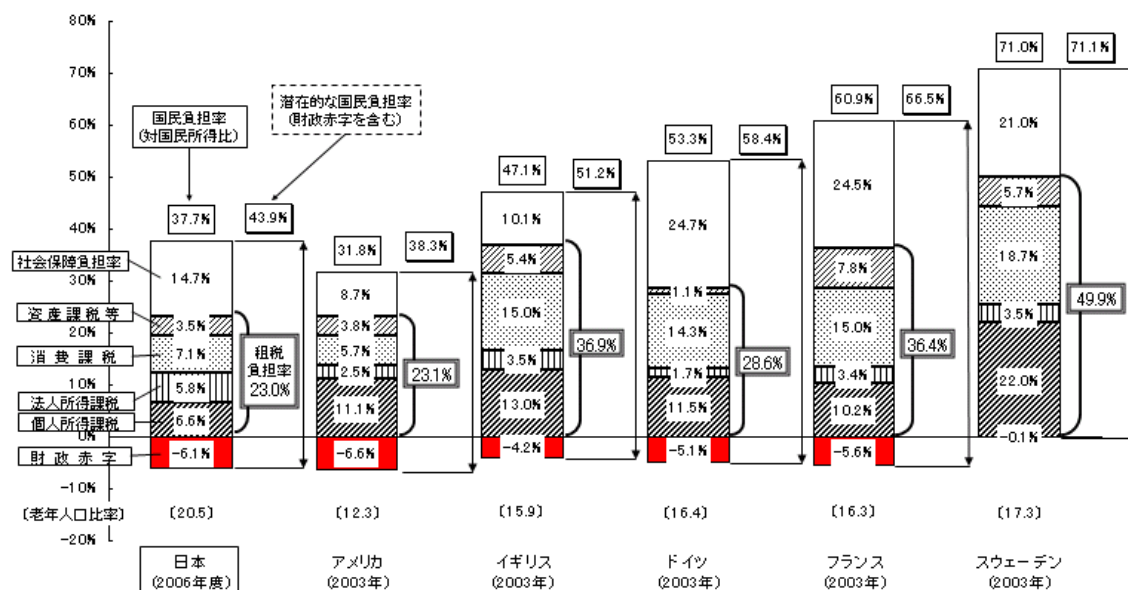
ところで、どの国の企業も、法人税のほかに、社会保障への負担¹も意識している。そし

¹ SNA 統計の中では、社会保障負担は社会保険料であり、この社会保険料のほとんどは労使折半されている。SNA 統計上では、使用者負担分は、労働者負担として帰属計算されているが、帰属計算されても、使用者の使用者負担分への負担感が減じるものではないであろう。

て社会保障負担については、「我が国の社会保障への負担は諸外国に比べて高くない」ということが、連合顧問笹森清氏、経団連評議員会副議長西室泰三氏からなる労使団体の代表もメンバーであった「社会保障の在り方に関する懇談会」の報告書「今後の社会保障の在り方について」で確認されてもいる。

たしかに、図1をみれば、日本の法人税は高いのかもしれないが、この国の「社会保障の負担は諸外国に比べて高くない」ようでもある。

図1 国民負担率の内訳の国際比較



- (注) 1. 日本は平成18年度(2006年度)予算ベース、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2004" 及び同 "National Accounts 1992-2003" 等による。
 2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 3. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 4. 四捨五入の関係上、各項目の数値の和が合計値と一致しないことがある。
 5. 老年人口比率については、日本は2006年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年(2002年)1月推計)による)、諸外国は2000年の数値(国際連合 "World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database" による)である。

出所) 財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/020.htm>)

けれども、そういう議論はこの国では、まったくなされることはない。この国は、どうも、経済界にとって不利なことには政府は頬被りをしてあげる、そういう国であるようなのである²。

² 2006年11月28日に下記を挿入して、ver.2とする。

「法人税減税に都税調「反対」、中間報告まとめる。」
 『日本経済新聞』2006年11月28日朝刊地方経済面(東京)15面

外需依存のリストラ景気から内需依存の規制緩和景気へ

今回の景気回復にしてもそうである。リストラでスリム化し、バブル崩壊後破綻していたバランスシートを回復してきた民間企業の前に、米中からの外需増という神風が吹いて生じた外需依存のリストラ景気であることは、少しでも経済に関心のある大学生ならば知っていることであろう。さらに、2002年2月以降これまで、バブル期に匹敵するほどの高い経常利益を民間企業は上げている一方で、この間、労働分配率が大きく落ちて、賃金はほとんど伸びていないこと、加えて90年代に一貫して家計の純受取利子（受取利子—支払利子）が急落し、今回の景気回復がはじまる2002年にはマイナスの値にさえなってしまうことも、彼ら大学生は知っているかもしれない。

そして今、他国の景気、円安に強く依存した外需に頼るばかりではさすがに危うくもあり、貿易黒字を増やしつづけては円高・貿易摩擦が生じ、懸命な合理化の努力が水泡に帰すリスクも高まってしまうので、あまりよろしくないと考えるのが自然——ゆえに、規制緩和をして内需を振興する規制緩和景気をねらおうとする動きが、以前よりもいっそう強くなってきているようである。そしてその規制緩和の矛先が、相も変わらず医療に向けられていたりもする。たしかに、長期にわたる医療費抑制のもと、医療には大量の需要が潜んでいるようであり、この潜在需要の圧力を受けて日本の医療は崩壊寸前にある。この医療において規制の撤廃——たとえば混合診療の解禁——をはかれば、医療関連の内需は増えるであろう。しかしながら、今ある医療規制の多くは、医療を所得や病歴に関係なく平等に消費することができるように保障するために存在する規制、すなわち、医療を意識的に市場から外し、医療をあたかも共有地のように国民の誰もが利用することのできるようにするためには不可欠なルールであったりもするのである。そして、医療の潜在需要に対応するために、なにも患者が私的に負担する医療費の増加に頼らずとも、現行のルールの下で公的医療費を増やしていくという方法もあるのであり、その方法でも医療関連の内需は増加する。同じような話は、医療に限らず、介護、保育、教育などの対人サービスにもあてはまる。

この国の対立軸は「経済界対生活者＝労働」

外需依存のリストラ景気か内需依存の規制緩和景気以外に途はないのか？

東京都税制調査会（会長神野直彦東大教授）は二十七日、法人税減税論に「（日本の法人税負担は）社会保険料の事業主負担と合わせれば先進国の平均を下回る水準」と反対する中間報告をまとめた。国が法人減税する場合も、地方税収に影響を与えないよう求めた。

複数自治体で事業展開する企業への法人事業税は行政サービスの受益に応じた基準を守るよう主張。他自治体への税源分散の動きをけん制した。

他の途をなんとか工夫して創ってみようではないか、というのがわたくしの立つ位置なのだが、そうした他の途を模索するには、今日この国が直面している利害の対立軸を、最近の格差論議にみられる「勝ち組対負け組」や、これまで広く言われてきた「世代間」というような軸ではなく、もっと正確に、「経済界対生活者＝労働」という対立軸でとらえておいたがよさそうな気がする。

外需依存から内需依存の経済構造に変えるという、この国の長年の悲願を達成しなければならぬという目的には、おそらく経済界も生活者＝労働も異論はないであろう。大切なことは、その目的を達成するための手段である。経済界は規制緩和景気の到来を望むだろうが、その途を選択した場合、生活者＝労働の未来、はてはこの国の未来はどうなるものやら。

参考資料

「[\(どうする財政 安倍成長路線の下で：1\) アベノミクス 企業減税の先、不透明](#)」

『朝日新聞』2006年11月28日11面

「経済界が本気にならないと、法人税は下がりませんよ」

今月上旬、ある閣僚が財界幹部にこう声をかけた。それまで、法人税引き下げ論議は来年以降、と見ていた財界側は「政府による前倒しの指示」と受け止めた。

反応は早かった。日本経団連の御手洗富士夫会長は13日、「(法人実効税率を)30%を目標にすべきだ」と記者会見で訴えた。現行の39.54%(標準税率)から10%幅下げよう求めるもので、実施すれば4兆数千億円の大減税だ。

歩調を合わせるように企業減税が持論の本間正明・政府税制調査会会長も法人実効税率の約35%までの引き下げを「中長期的な目安」と述べた。商工族議員の重鎮でもある尾身財務相は、すでに企業減税に積極的な姿勢を見せていた。

減税や規制緩和で企業活力を高め、それをテコに経済成長を高めようというのが安倍政権の「上げ潮戦略」だ。「成長していかなければ少子化対策も、財政再建もできない」と首相は言う。

減税と歳出削減、規制緩和という組み合わせには手本がある。80年代の「レーガノミクス」だ。米レーガン政権は「小さな政府」を掲げ、企業と高所得者に対する減税で景気を刺激しようとした。小泉政権もこの路線に近かったが、安倍政権はさらにその色彩を強めようとしている。それを中川秀直・自民党幹事長は「アベノミクス」と名付けた。

●増えた赤字

ただレーガノミクスはけっして成功したわけではない。レーガン政権は81年の税制改正で、5年間に所得税と法人税で約7500億ドルの大規模減税をした。景気を刺激することでむしろ税収を増やし、81年度に約790億ドルだった財政赤字は84年度に解消するとのシナリオを描いていた。ところが成長率は想定したほど上がらなかった。財政赤

字は86年度に約2200億ドルまで拡大する。

米国はこの巨額の財政赤字に苦しんだ。長期金利高、ドル高が進み、米国産業の国際競争力は逆に後退。国の財政状態を測る指標の「債務残高の国内総生産（GDP）比率」は80年に30%台だったが、80年代後半に50%台、さらに90年台のピーク時には70%台まで跳ね上がった。

後に続いたブッシュ政権やクリントン政権は増税による財政再建を進めざるを得なくなった。レーガノミクスについては「90年代以降の米国の繁栄につながった」というプラス評価がある一方で、「それは企業のリストラや情報技術（IT）産業拡大の効果によるもので、副作用の方が大きかった」という批判もあり、評価は割れている。

いまの日本の「債務残高の対GDP比」は175%と、その米国（現在は64%）よりかなり悪い。先進国で最悪の水準だ。毎年度の国の歳出約80兆円のうち約30兆円を新しい借金に頼っている。

「やらなければ国際競争力で不利になる」というのが、政府が企業減税を進めようという論拠だ。だから法人実効税率を英国（ロンドン、30・00%）やフランス（パリ、33・33%）、中国（上海、33・00%）並みにしようというのだ。

ただ、米国ではロサンゼルス市が40・75%と日本並み。ニューヨーク市は45・95%と日本より6%幅も高い。実効税率が企業の国際競争力にどれほど影響するのか、実ははっきりしない。

日本では、研究開発・IT減税（約7千億円）など約1兆円の政策減税をしており、先進的な企業ではすでに「実効税率は24%程度になっている」との見方もある。国際競争にさらされる企業は限られており、全産業に恩恵が及ぶ法人税減税がどこまで必要なのかという問題もある。

4兆円規模の企業減税が景気刺激に役立ったとしても、その結果、すぐにそれ以上の税収押し上げ効果が出る可能性は小さい。だとすれば、赤字財政下では減税分を補う増税も必要になる。

その本命候補が消費税だ。4兆円分なら消費税を2%幅近く引き上げなければならない。

●「2周遅れ」

「成長路線」は大多数が恩恵にあずかれる、魅力的な論理だ。ただし、思惑通りに経済が動く保証はない。ツケがいずれ国民負担に回る可能性は十分にある。今の危機的な財政状態の中で「2周遅れのレーガノミクス」をやるというのは、そういうリスクがあることなのだと、政府も私たちも覚悟しなければならない。



財政再建重視派が姿を消し、成長重視一色となった安倍政権。この路線で、危機的とさえ言われる日本の財政は持ち直せるのか。私たちの将来に不安はないのか。現状を報告する。（この連載は大滝敏之、尾形聡彦、野沢哲也、青田秀樹が担当します）